

国土交通省インフラシステム海外展開 行動計画2022（概要）

令和4年6月
国土交通省

はじめに

第1章 基本的な考え方

(1) インフラシステム海外展開の意義

(2) インフラ海外展開の取組を進める上での重点戦略

- ①ポストコロナを見据えたより良い回復の着実な実現
- ②脱炭素社会に向けたトランジションの加速
- ③「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」を踏まえたパートナーシップの促進

(3) インフラシステム海外展開をとりまく情勢と課題

- ①ポストコロナを見据えた取組
- ②デジタル技術による社会経済構造の変革
- ③カーボンニュートラル実現に向けた国際的な動き
- ④経済安全保障の重要性の高まり
- ⑤国際的な競争環境の変化

第2章 今後取り組む主な施策

(1) 新戦略の追補を踏まえ強化する取組

○トップセールスの本格的再開

→目標に向けた受注獲得・新規案件の形成

- ①O & Mの参画推進による継続的関与の強化
- ②「技術と意欲のある企業」の案件形成・支援
- ③国際標準化の推進と戦略的活用
- ④デジタル・脱炭素技術の活用

(2) インフラシステム海外展開を推進するための主な施策

- ①「川上」からの継続的関与の強化
- ②PPP案件への対応力強化
- ③我が国の強みを活かした案件形成
- ④我が国コンサルタントによる調査の質の向上
- ⑤我が国企業の競争力の強化
- ⑥我が国企業の海外展開に係る人材の確保と環境の整備
- ⑦案件受注後の継続的なフォローアップ

第3章 分野別の取組

- | | |
|---------------|-----------------|
| (1) 鉄道 | (7) 都市開発・不動産開発・ |
| (2) 港湾 | 住宅開発・スマートシティ |
| (3) 航空 | (8) 水 |
| (4) 海事 | (9) 防災 |
| (5) 物流（新規追加） | (10) 道路 |
| (6) 交通ソフトインフラ | (11) 建設産業・建設技術 |

（参考）主なプロジェクト（88→87件）

（昨年からの変更点）

新規案件 4 件（ウズベキスタン主要空港運営事業 等）

削除されたもの 5 件 受注 3 件（ボスポラス第2大橋補修事業等）

運営開始 1 件（チンギスハーン国際空港運営事業）

計画凍結 1 件（リマート口3号線、4号線整備事業）

日本企業の技術的優位性の相対的低下



O&M、価値を創造する技術・ノウハウは豊富
(鉄道、空港、港湾、道路等のO&M、スマートシティ (TOD等) 等)

要素技術

製造技術
建設技術

O&M技術
価値を創造する技術
(ノウハウ・ビジネスモデル)

= 日本のコア技術

⇒ ODAによる整備とO&Mのパッケージ型やO&M事業単体での案件形成・参画支援。

- O&Mの案件発掘調査の実施

- 円借款、JOINなどの公的金融機関による支援の強化

- インフラ整備とO&Mのパッケージ型の案件形成

(例) チンギスハーン国際空港の建設と
運営を一体で受注(ODA+PPP型)。

(例) ODAで整備したパティンバン港の
自動車ターミナルの運営に参画。



(豊田通商提供)

- インフラメンテナンスの海外展開



(例)
「日インドネシア・
インフラメンテナン
スセミナー2022」に
おける意見交換

- 海外オペレーターとのマッチング支援

(例) ドバイメトロのO&Mを海外での運行のノウハウと実績を有する仏オペレーターとJVを組むことで受注。



出典：三菱重工

■ 海外展開のノウハウの提供や現地パートナーとのマッチング、脆弱な財務基盤の補完等伴走型支援を実施。

● JOINによる支援の強化



- ◆ JOIN内に中小・スタートアップ向け相談窓口を設置し、対応力を強化。
- ◆ 政府の取組や支援制度の認知・理解を促進するため、国とJOINが地方ブロックごとに説明会を実施。

(例) 無人航空機の運航管理システムの開発・運営事業

- 我が国スタートアップ企業の欧州等への海外展開を支援。



▲ドローン運航システムのイメージ

(出典) テラドローン株式会社

● 現地でのプロモーションやマッチングの実施

(例) 中堅・中小建設業海外展開推進協議会 (JASMOC)
(企業数248社 (R4.5時点))

- 情報提供から現地企業とのマッチング等を支援。



▲海外進出戦略セミナー

R3年度は全国で5ヶ所実施
(東京、愛知、宮崎、広島、沖縄)



▲海外への訪問団派遣

H30年度 ベトナム ミャンマー
H31年度 ベトナム フィリピン

⇒ **建設業以外の分野にも横展開**

- 1) 国際標準化機関（ISO、IEC等）における国際標準の獲得
 - 2) 国際標準となった後、相手国での採用を働きかけ、他国との差別化を確保
 - 3) 国際標準未取得の場合、日本規格のデファクトスタンダード化
- ⇒ 1) について官民協働で取組を着実に進めるとともに、2)・3) について在外公館、政府機関の現地事務所、コンサル等との連携を深め、相手国（現地）での働きかけを一層強化。

● 国際標準化と相手国政府への働きかけ

（例）コールドチェーン物流サービス

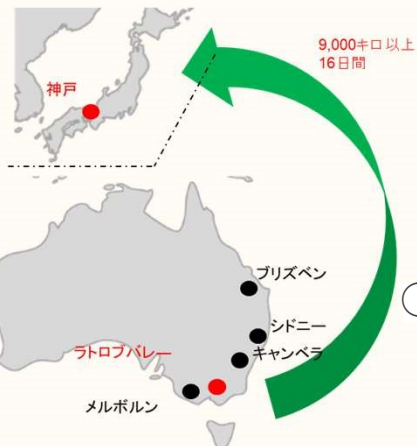


【国際規格の普及啓発】



【国際規格化+日本規格の普及促進】

（例）液化水素運搬船



出典：HySTRA

○ IMOにおける国際標準化の議論を主導

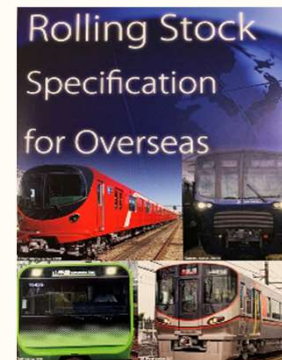
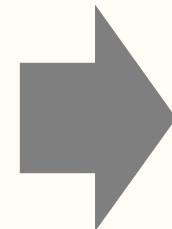


● 鉄道分野の国際標準化の取組の強化 + 海外向け車両の標準仕様（STRASYA）の展開

鉄道国際規格センター

・鉄道事業者、鉄道産業界、関係協会 等
（128団体（2022年5月時点））

国土交通省 等



▲“STRASYA”の紹介パンフレット



▲“STRASYA”が採用されたジャカルタMRT車両

- スマートシティ・交通ソフトインフラ、ダム再生等の気候変動適応・緩和に貢献するインフラシステムの展開を支援。
- JOINは、デジタル・エネルギー分野を積極的に支援しており、この取組を強化。

● Smart JAMPによる案件形成調査

○AIオンデマンド交通システムの導入／ハノイ（ベトナム）



▲相乗りサービスの概要

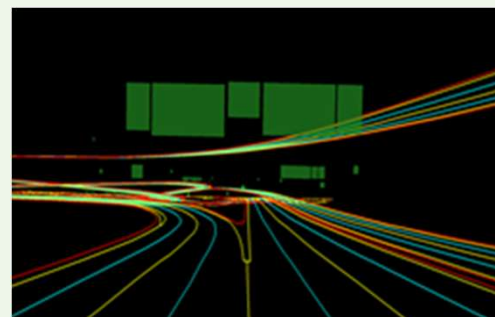
○AI画像認識アプリを用いた道路管理システム／シンガポール他



▲AIを活用した画像解析道路損傷検出システム

● JOINによるデジタル・エネルギー分野への支援

○自動運転を支える高精度デジタル道路地図（北米・欧州）



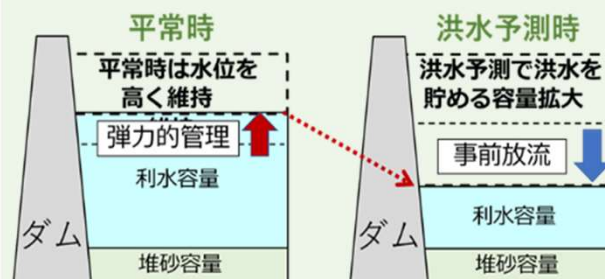
○省エネ技術を活用した集合住宅の開発・運営（アメリカ）



● 既存ダムの有効活用等による気候変動対策への貢献

○「熊本水イニシアティブ」に基づき、既存ダムの運用改善や改造など気候変動適応策・緩和策を両立する技術を活用したインフラ整備等を推進

ダム運用の改善【イメージ】



既存ダムの改造【鶴田ダム（鹿児島県）】



ダムを運用しながら、放流設備を増設

主なプロジェクト (87プロジェクト)

